

(株)苦東 第16回経営諮問委員会の概要

- 1 日 時 平成24年5月22日（火）13：00～14：30
- 2 場 所 ホテル札幌ガーデンパレス4階「平安」
- 3 出席者 9名全員出席
- 4 議 題 (1) 平成23年度経営概況について(平成23年度決算見込み、株主還元(案))
(2) 平成24年度事業計画について
(3) 東日本大震災を踏まえた今後の事業展開について

5 議事要旨

(1) 平成23年度経営概況

23年度の損益見込みが売上高約10億円、経常利益約2.3億円となることについて概要報告がなされた。

株主還元については事業運営に必要な資金や臨海臨港地区の整備資金等を留保した上で、2.2億円(200円/株)の還元を行いたい旨説明がなされた。

(2) 平成24年度事業計画

24年度は売上高約18.4億円、経常利益約2.5億円を目指す旨報告がなされた。

(3) 東日本大震災を踏まえた今後の事業展開

東日本大震災を踏まえ、苦東のバックアップ機能や港湾機能等苦東の優位性を活かした今後の事業展開について説明がなされた。

これらの説明を受けて、次のような意見があった。

- 東日本大震災を契機とした防災意識の高まりを踏まえ、北海道バックアップ拠点構想をさらにブラッシュアップをしていくことが重要。その際、(整備される施設についての)平時の活用法も考えておくべき。
- 今後は防災に強いエリアや港であることをアピールしていくことが必要。同時に苦東にとって重要な岸壁などの安全性を確保することも必要。
- 大震災のときも苦小牧港が非常に活躍したが、今後は東港に内貿コンテナが集まることから、従来にも増して東港の位置づけが上がるものと期待。これからも物流も念頭に置いた企業誘致に努めてほしい。
- 苦東は工業港として出発した経緯から他の団地に比べ横もちがかかる。今後は臨海部の開発・分譲を強く進めていくべき。
- 北海道の食関連産業は非常に期待できる分野。是非この食関連も一つの柱として取り組んでもらいたい。また、道の総合試験研究機関の研究成果も活かし、研究開発も伴う食の高次加工への取り組みを進めてもらいたい。

- デフレ経済の下、北海道の土地は下がり続ける傾向。苫東の分譲価格について経営としてどう考えるか。
- ただし、土地価格は為替相場の問題ともからむ。為替を何とかしてデフレ不況を克服しなければならず、苫東が土地価格を下げるのは本筋ではない。
- 土地利用について大きくゾーン分けして取り組んでいる点は評価。
- 苫東のメガソーラー、厚真の火力発電所、勇払の天然ガス、そういった地産地消できるものを活かし、エネルギーのモデル地区をつくるというアイデアもある。こういった動きを点や線で終わりにするのではなく、面にしなければならない。
- 東北の復興や新幹線の函館までの延伸、こういったものを前提とすれば東北と北海道の一体的発展が考えられる。その中で経済活動も、東北・北海道という枠組みの中で再配置することが必要になる。苫東もそういう全体再配置の中で重要なキーファクターになる。
- 地理的に近い東北と北海道が連携してやっていくことが重要。こうした中で苫東の役割を考えていく必要がある。
- 苫東は企業が進出し、有効に土地を利用してもらうということが評価のポイント。これからの展望を考えた時に、従来と違った手法の導入を検討するなど経営のあり方というものを一度総括することが必要。短期・中期の事業計画・工程表をつくり、それを進め、PDCを回していく、そういう作業に入るべき時期にきていると思う。
- 企業誘致活動は常に継続的にやっていく必要があるが、重要なポイントはトップセールスにより取り組むこと。また、メリットよりも距離の問題や積雪寒冷などのデメリットに対する対策をしっかりと説明する必要がある。
- バックアップ拠点や備蓄基地などは国も関心あるテーマであり、国の目をこちらに向けて、国を動かし、さらに民間にもアプローチしていく必要がある。
- 川崎市と横浜市と神奈川県が昨年12月に医療特区として認定された京浜医療特区構想は、国を巻き込み、県と市が力を合わせて構想の具体化を進めており、苫東にとって非常に参考になる。
- 苫東の可能性として、バイオリファイナリーを提起したい。植物由来の素材をもとに酵母の技術を加えたバイオリファイナリーによってバイオケミカルなど世界を広げていき、産業のパラダイムを変えるという意味において新しい可能性を感じる。

以上